

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第46期) 至 平成27年3月31日

株式会社 桑山

(E02433)

第46期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **桑山**

目 次

頁

第46期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	61
第6 【提出会社の株式事務の概要】	76
第7 【提出会社の参考情報】	77
1 【提出会社の親会社等の情報】	77
2 【その他の参考情報】	77
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	77

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第46期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社 桑山
【英訳名】	KUWAYAMA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑山 貴洋
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野二丁目23番21号
【電話番号】	03 (3835) 7231 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐伯 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野二丁目23番21号
【電話番号】	03 (3835) 7231 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐伯 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	25,062,667	29,222,324	32,847,147	35,818,972	37,125,810
経常利益 (千円)	670,351	601,514	841,990	1,294,993	1,509,913
当期純利益 (千円)	602,311	573,397	698,134	800,262	938,346
包括利益 (千円)	445,973	720,635	1,021,099	1,144,992	1,352,152
純資産額 (千円)	12,026,263	12,567,433	13,446,707	14,410,130	15,581,242
総資産額 (千円)	25,451,946	26,301,309	27,103,541	27,623,677	30,170,358
1株当たり純資産額 (円)	1,206.16	1,260.44	1,337.02	1,432.87	1,549.33
1株当たり当期純利益金額 (円)	60.41	57.51	69.83	79.57	93.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.2	47.8	49.6	52.2	51.6
自己資本利益率 (%)	5.1	4.7	5.4	5.7	6.3
株価収益率 (倍)	6.8	6.9	7.7	7.4	9.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,201,337	1,517,893	598,616	1,056,296	605,960
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△524,968	△1,298,807	502,140	△765,943	△1,213,189
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△822,777	△507,851	△805,988	△721,697	834,610
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,433,858	2,107,744	2,543,912	2,304,578	2,604,072
従業員数 (名) [外、平均臨時雇用者数]	1,021 [185]	1,175 [220]	1,246 [320]	1,237 [352]	1,295 [369]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	22,574,907	26,379,281	28,248,887	28,765,464	31,154,134
経常利益 (千円)	383,413	290,258	469,325	516,131	913,747
当期純利益 (千円)	367,490	357,602	484,123	339,625	539,697
資本金 (千円)	3,013,529	3,013,529	3,013,529	3,013,529	3,013,529
発行済株式総数 (株)	10,331,546	10,331,546	10,331,546	10,331,546	10,331,546
純資産額 (千円)	11,587,753	11,965,430	12,431,894	12,616,482	13,135,086
総資産額 (千円)	22,764,272	23,395,956	23,146,149	23,250,625	25,457,970
1株当たり純資産額 (円)	1,162.23	1,200.11	1,236.16	1,254.52	1,306.09
1株当たり配当額 (円)	15.00	18.00	18.00	18.00	18.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(6.00)	(9.00)	(9.00)	(9.00)	(9.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	36.85	35.86	48.42	33.77	53.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.9	51.1	53.7	54.3	51.6
自己資本利益率 (%)	3.2	3.0	4.0	2.8	4.2
株価収益率 (倍)	11.1	11.1	11.2	17.4	16.3
配当性向 (%)	40.7	50.2	37.2	53.3	33.5
従業員数 (名)	276	292	285	298	303
[外、平均臨時雇用者数]	[82]	[76]	[80]	[81]	[85]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和45年4月	貴金属製品の製造、加工及び販売等を目的として東京都墨田区において株式会社桑山貴金属鎖を設立
昭和45年4月	富山県魚津市に魚津工場（前テクニカルセンター）を新設・操業開始
昭和48年9月	東京都台東区に本店を移転
昭和51年4月	富山県魚津市に宮津工場（現富山工場）を新設・操業開始
昭和51年10月	宝飾品卸売市場の需要動向を把握することを目的として、子会社「株式会社ジーアンドビー」を設立
昭和52年11月	宝飾品の加工・卸売を目的として、子会社「株式会社征洋ジュエル」（昭和61年8月株式会社セイヨージュエルに社名変更）を設立
昭和55年3月	化粧品・貴金属小売販売を目的として、子会社「株式会社ジュエル貴」を設立
昭和61年8月	商号を株式会社桑山貴金属鎖から株式会社桑山貴金属に変更
昭和61年8月	東京都台東区に本社ビルを新築し、本店を移転
昭和61年12月	宝飾品の消費者ニーズを把握するためのアンテナショップ展開を目的として、子会社「ケー・ピー・エム株式会社」を設立
昭和62年4月	山梨県甲府市に甲府営業所（平成6年3月甲府支店に昇格）を設置
昭和63年10月	宝飾品の輸入業務を目的として、子会社「サン・ジュエルソ・トレーディング株式会社」を設立
平成元年12月	米国内における宝飾品市場に進出することを目的として、伊藤忠商事株式会社と共同出資により米国フロリダ州クリアウォーター市にあるゴールドジュエリーメーカーである「RAVEL INC」を買収
平成4年4月	業容拡大に伴い、経営の効率化を図るため、「株式会社セイヨージュエル」「株式会社ジュエル貴」「株式会社ジーアンドビー」「ケー・ピー・エム株式会社」及び「サン・ジュエルソ・トレーディング株式会社」の子会社5社を吸収合併 これに伴い、クラフトセンター（富山県魚津市）、大阪営業所（平成6年3月大阪支店に昇格、大阪市中央区）、福岡営業所（平成13年4月福岡支店に昇格、福岡市博多区）、卸売店舗5店舗（御徒町店他）、アンテナショップとしての小売店舗5店舗（S00新宿ルミネ店他）をそれぞれ設置
平成4年5月	東京都台東区にパールを専門に取扱うパール店を開設
平成6年4月	中国における貴金属宝飾品の製造加工、販売を目的として江蘇省無錫市に6社共同出資による関連会社「無錫金藤首飾有限公司」を設立
平成7年3月	当社株式を日本証券業協会の店頭売買有価証券として登録
平成7年4月	ヨーロッパにおける宝飾品市場の調査及びダイヤモンド買付を主たる目的として、ベルギー・アントワープに現地法人「KUWAYAMA EUROPE N.V.」（現・連結子会社）を設立
平成7年12月	南洋真珠の養殖を目的として、インドネシア東南セレベス州にある真珠養殖会社「PT. リーマンムティアラ」との合併事業開始
平成8年9月	ジュエリーの生産を目的として、タイ・チェンマイ県に「KUWAYAMA THAILAND CO., LTD.」を設立
平成9年9月	アンテナショップ「S00新宿ルミネ店」を閉店
平成9年12月	アンテナショップ「S00調布パルコ店」を閉店 ジュエリーの生産拠点を拡充するため、タイ・バンコク市の「CHRISTY GEM CO., LTD.」（現・連結子会社）の経営権を取得 アジアの経済拠点香港に「KUWAYAMA HONG KONG CO., LTD.」を設立
平成10年3月	米国の子会社「RAVEL INC」を清算
平成10年9月	アンテナショップ「S00総曲輪店」を閉店
平成11年11月	アンテナショップ「S00アピタ店」を閉店
平成12年2月	テクニカルセンターを富山工場へ移設
平成12年8月	商号を株式会社桑山貴金属から株式会社桑山に変更
平成12年10月	米国市場向け各種ジュエリー製品の販売を目的として、米国ニューヨーク州マンハッタンに現地法人「KUWAYAMA USA, INC.」を設立
平成14年6月	タイの子会社「KUWAYAMA THAILAND., LTD.」を清算
平成16年5月	クラフトセンターを富山工場へ移設
平成16年9月	宝飾品卸売会社である「株式会社エヌジェー（東京都台東区）」（現・連結子会社）の株式を100%取得
平成16年12月	株式会社ジャスタック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	中国の関連会社「無錫金藤首飾有限公司」の他社保有分全てを取得（現・連結子会社）

年月	事項
平成19年4月	「株式会社ブリリアンスインターナショナルジャパン」（東京都台東区）を設立（現・連結子会社）
平成19年7月	「PT. リーマンムティアラ」（インドネシア東南セレベス州）を売却
平成20年5月	宝飾品卸売会社である「有限会社クレール（東京都台東区）」（現・連結子会社）の株式を90%取得
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
平成25年7月	東京証券取引所、大阪証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
平成25年9月	宝飾品卸売会社である「株式会社クレール（東京都台東区）」（現・連結子会社）の株式を100%取得
平成26年11月	当社グループ製造拠点における製造効率の改善及び品質管理の高度化を目的として、Daems Giovanni BVBA（ベルギー法人）との出資提携

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社が6社、非連結子会社が5社、持分法非適用関連会社が1社の企業集団となっております。

総合ジュエリーメーカーとして各種宝飾品の製造・加工及び販売等を主たる事業の目的とし、さらに各事業に関する研究・調査及びサービス等の事業活動を展開しております。

なお、セグメント情報を記載していないため、当企業集団の事業部門別に記載しております。

(1) 地金関連宝飾事業

地金関連宝飾事業は、金、プラチナを主要素材とした金属チェーン（ネックレス・ブレスレット等）、及びリングその他の地金関連宝飾品の製造・加工・販売を主たる事業とし、主に国内の宝飾品市場、さらに海外への製品、商品の提供をしております。地金関連品目を主とする事業として下記関係会社があります。

- ① CHRISTY GEM CO., LTD. はタイ国バンコク市にあり、ダイヤモンド・色石の研磨、ジュエリー製造及び販売を行っている当社100%連結子会社であります。
- ② ㈱エヌジェーは、昭和18年創業の宝飾品卸売会社ですが、平成16年9月14日に当社の100%連結子会社となりました。現在は卸売業務に加え、百貨店への出店販売も行っております。
- ③ 無錫金藤首飾有限公司は中国江蘇省無錫市にて地金関連宝飾品の製造、加工、販売を行っている当社の連結子会社であります。当初、6社の合併会社でありましたが、平成17年1月12日に他株主の保有する同社持分全てを買上げ、当社の100%連結子会社となりました。
- ④ ㈲アトリエジーエスピーは、主に当社のジュエリーの石留め、種々の加工及び修理等を行っております。
- ⑤ ㈱ブリリアンスインターナショナルジャパンは、平成19年4月9日に設立した当社の100%連結子会社で貴金属製品の販売を行っております。
- ⑥ ㈱クレールは、主に輸入と商品企画、ならびにテレビ通販ビジネスを行っております。平成25年9月27日に他株主の保有する同社持分全てを買上げ、当社の100%連結子会社となりました。

(2) ダイヤ関連宝飾事業

ダイヤ関連品目を主とする事業として当該部門及び下記関連会社があります。

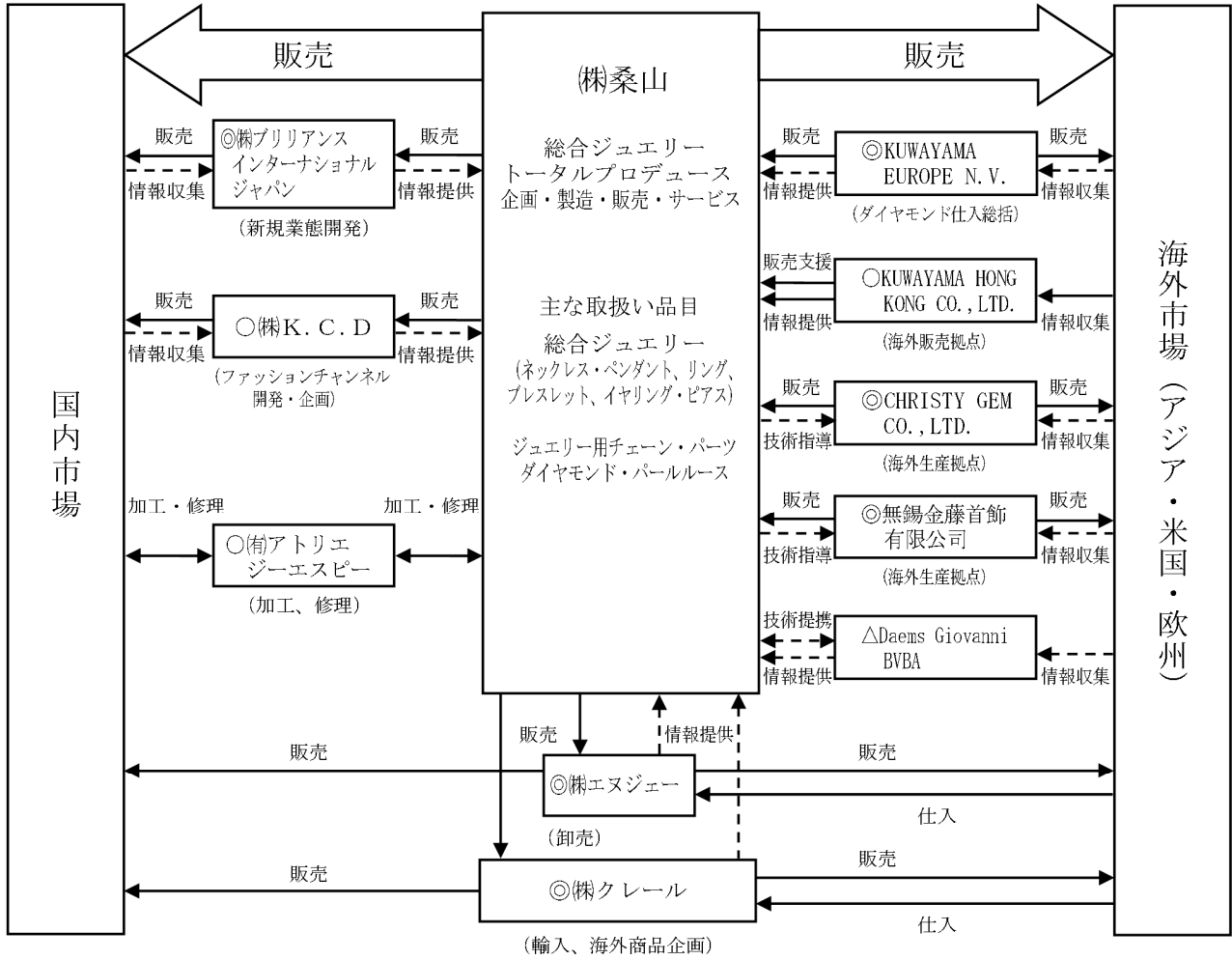
- ① 当社の当該部門は、ダイヤモンドの買付、及び国内外への販売、また富裕層向けの高額ダイヤモンドを専門に扱う宝飾サロンDIADDICTの運営を行っております。
- ② KUWAYAMA EUROPE N.V. は世界のダイヤモンド取引の中心的役割を持つベルギーのアントワープ市にあり、当社の100%連結子会社として世界のダイヤモンド市場、宝飾品市場の動向調査、情報収集及びダイヤモンドの仕入中核会社としてダイヤモンドの買付、さらに販売を行っております。

(3) その他の宝飾事業

真珠関連品目を主とする事業として当該部門があります。

- ① 当社の当該部門は、国内外での真珠の買付、加工ならびに国内外への販売を行っております。

以上の当企業集団の概要図は、次のとおりであります。



(【備考】◎連結子会社 ○非連結子会社 △持分法非適用関連会社)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) KUWAYAMA EUROPE N.V. (注) 1	ベルギー アントワープ市	千ユーロ 2,700	ダイヤモンド 宝飾事業	100	0	当社のヨーロッパにおける ダイヤモンドの買付会社 販売は主として当社向け 役員の兼任 2名
CHRISTY GEM CO., LTD. (注) 1	タイ バンコク市	千バーツ 100,000	地金関連 宝飾事業	100	0	ジュエリーの製造会社で販 売は大半当社向け 役員の兼任 1名 資金援助有
株式会社エヌジェー	東京都台東区	百万円 300	地金関連 宝飾事業	100	0	宝飾品の卸売り 役員の兼任 2名 債務保証をしております
無錫金藤首飾有限公司 (注) 1	中国 無錫市	千元 42,387	地金関連 宝飾事業	100	0	ジュエリーの製造会社で販 売は大半当社向け 役員の兼任 4名
株式会社ブリリアンスインターナ ショナルジャパン (注) 3	東京都台東区	百万円 100	地金関連 宝飾事業	100	0	ジュエリーの販売会社で販 売は消費者向け 役員の兼任 3名 債務保証をしております
株式会社クレール	東京都台東区	百万円 90	地金関連 宝飾事業	100	0	ジュエリーの販売会社で販 売は消費者向け 役員の兼任 2名

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 株式会社ブリリアンスインターナショナルジャパンは売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等は以下のとおりであります。

売上高	(千円)	7,067,216
経常利益	(千円)	293,820
当期純利益	(千円)	191,973
純資産額	(千円)	926,030
総資産額	(千円)	1,835,734

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（名）
地金関連宝飾事業	1,199 [369]
ダイヤ関連宝飾事業	15 [—]
その他の宝飾事業	13 [—]
全社（共通）	68 [—]
合計	1,295 [369]

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
- 3 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
- 4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
303 [85]	37.5	11.0	4,339

事業部門の名称	従業員数（名）
地金関連宝飾事業	207 [85]
ダイヤ関連宝飾事業	15 [—]
その他の宝飾事業	13 [—]
全社（共通）	68 [—]
合計	303 [85]

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 当社は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
- 4 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
- 5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産の持ち直しの動きや雇用の改善傾向から緩やかな景気回復基調が続いておりますが、個人消費は消費税率引き上げの影響や、円安に伴う物価上昇から弱含みの推移となりました。海外においては、中国での景気拡大テンポは鈍化しているものの、米国の景気は回復基調にあり、世界の景気は緩やかに回復しています。

当業界におきましては、増税後の消費者マインドの弱さから昨年の年末商戦は前年並みの結果となり、第4四半期での商機となる成人式・卒入学期に向けての真珠販売もやや低調に終わり、盛り上がり欠ける市場環境が続いております。

当社グループにおきましては、国内市場でのシェア拡大と海外市場への深耕から売上高を伸ばし、また、付加価値の高い新製品の提案、新規販路向け販売の拡大などから、利益率を改善して粗利高を伸ばしました。さらに、北米市場の再開拓のため米国でのジュエリー展示会への出展を再開し、中国市場への深耕を目指して同地での営業機能を増強し、更なる海外市場への展開の準備を進めました。併せて当期では内部機能の充実にも注力し、3D技術の実用化など開発力強化のため設計部門を増強し、製品開発期間の短縮化の成果を得ました。さらに業務拡大に対応して業務プロセスの見直しと本社のレイアウト変更を行い業務処理の効率化を進め、今後の収益性改善に資する進捗を得られました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は371億25百万円(前年同期比3.6%増)となりましたが、上記の海外市場開拓に向けた営業力の強化と、製品開発や業務処理の効率化に関わる販売管理費の増加から、営業利益は14億20百万円(前年同期比2.9%減)となり、経常利益は為替差益の発生などにより15億9百万円(前年同期比16.6%増)となり、当期純利益は9億38百万円(前年同期比17.3%増)となりました。

当連結会計年度の品目別売上高を見ますと以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	増減
ネックレス	11,244	11,296	52
ブレスレット	862	1,067	204
リング	7,229	8,557	1,327
その他	16,481	16,204	△277
売上高計	35,818	37,125	1,306

当社グループは、宝飾品の製造、卸、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ2億99百万円増加し26億4百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動から得られた資金は6億5百万円となり、前連結会計年度に比べ4億50百万円減少いたしました。これは主に、税金等調整前当期純利益15億10百万円、減価償却費4億10百万円、仕入債務の増加1億37百万円などに対し、売上債権の増加5億79百万円、たな卸資産の増加1億12百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動に使用した資金は12億13百万円となり、前連結会計年度に比べ4億47百万円増加いたしました。これは主に、差入保証金の差入による支出58億65百万円、関係会社株式の取得による支出5億42百万円、有形固定資産の取得による支出3億65百万円などに対し、差入保証金の回収による収入55億円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により得られた資金は8億34百万円となり、前連結会計年度に比べ15億56百万円増加いたしました。これは主に、長期借入れによる収入32億円、長期借入金の返済6億93百万円、短期借入金純減14億50百万円などによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別ごとに示すと、次のとおりであります。

品目別	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	前年同期比 (%)
	金額 (千円)	金額 (千円)	
ネックレス・ゴールド	3,571,844	3,110,494	87.08
ネックレス・プラチナ	2,289,531	2,151,728	93.98
ブレスレット・ゴールド	613,630	623,621	101.63
ブレスレット・プラチナ	118,194	165,311	139.86
リング	1,802,620	1,775,818	98.51
その他	8,358,252	11,109,022	132.91
合計	16,754,071	18,935,994	113.02

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 「その他」品目の主たるものは、真珠・貴石付製品及びコイン関連製品であります。

(2) 受注状況

販売計画に基づく営業部門の製造指示による見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品、商品の品目別ごとに示すと、次のとおりであります。

品目別	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	前年同期比 (%)
	金額 (千円)	金額 (千円)	
ネックレス・ゴールド	8,156,132	8,314,298	101.94
ネックレス・プラチナ	3,088,459	2,982,584	96.57
ブレスレット・ゴールド	720,087	862,647	119.80
ブレスレット・プラチナ	142,558	204,790	143.65
リング	7,229,770	8,557,150	118.36
その他	16,481,966	16,204,341	98.32
合計	35,818,972	37,125,810	103.65

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 数量については、同一品目のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く今後の事業環境に関しましては、景気回復が期待される一方、個人消費の回復の遅れや海外景気の下振れ等のリスクもあり、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くと予測されます。

また、宝飾品市場においてもダイヤなどの輸入素材価格の上昇が見込まれ、価格上昇が小売価格に転嫁された場合の消費者の買い控え、あるいは流通段階を含めた価格競争の激化と利益率の低下が生じる懸念があります。

当社グループでは、こうした状況のもとで中期的な安定成長を確保するために、国内市場ではジュエリー製造国内トップシェアの地位を磐石とし、海外市場で引き続き販路拡大を目指します。このために、製造能力の増強と製造技術の高度化による製品競争力の強化が継続的に取り組むべき課題であると認識しております。

また足元での円高傾向の影響、貴金属地金相場の騰落など、外部環境の変化を素早く捉えて適切に対処することが重要です。加えて海外事業の拡大に伴い、グループ内コミュニケーションの改善や物流業務効率化のための施策も必要となります。これらの課題に対処しつつ、製品在庫・商品在庫・仕掛品在庫の効率化にも引き続き取り組み、与信管理も徹底してまいります。

楽観を許さない市場環境ではありますが、国内外に展開するグループ会社との緊密な連携でグローバルな視点から経営資源の活用を図り事業の発展に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性がある主要な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

① 不良債権防止の管理体制について

当社グループは、主に製造卸売業として販売活動を行っており、主に小売業を営む顧客に直接販売しております。販売先の倒産などに対する不良債権の発生防止について取引先等に与信限度額を設けるなど管理体制の強化に努め、且つ債権保全対策も講じておりますが、万一、不良債権が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 製造体制について

当社グループは、国内製造施設は製品及び製造技術等の研究開発拠点と位置づける一方、製造コスト削減による価格競争力強化及び、火災・天災等によるリスクヘッジのため、子会社のCHRISTY GEM CO., LTD. (タイ)、無錫金藤首飾有限公司 (中国) を海外生産拠点として生産体制の分散・最適化を行っておりますが、これら生産拠点が火災・天災・地政学的事情等の理由による操業不能に陥った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 品質管理体制について

当社グループは、社内において徹底した品質管理体制を確立しておりますが、特異な要因による不良品の発生の可能性は完全には否定できません。関連する製品の回収責任が生じる事もあり得ます。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産権について

当社グループは、製品・製造・販売に関し、知的財産権の確保に努めておりますが、他社から当該権利を侵害される可能性が無いとは言えず、当該権利期間経過後は、他社による同一製品の新規参入の可能性も予測されます。また、製品に関連し得る他社の知的財産権の侵害防止に努めておりますが、万一、侵害の事実が発生した場合は、紛争事件に発展することも含めて、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 貴金属地金価格の変動について

当社グループの製品販売価格は相場連動しておりますが、原材料価格（貴金属地金相場）の変動が生じた場合には、原材料購入時と製品販売時の時間経過分相場変動に曝され当社グループの売上高、売上総利益率の変動要因となります。また、相場変動リスク回避の目的で、貴金属地金のデリバティブ取引を行う場合があり、想定を超える大幅な相場変動等が生じた場合、当社グループの利益変動要因となります。

⑥ 為替の変動について

当社グループの海外子会社等との取引は為替リスクを少なくするために売上・仕入取引については、相殺決済をしております。また、海外取引先につきましては、米ドルが中心であり円に転換する際に、為替差損益が発生する可能性があります。当社グループは、入金された米ドル資金を、当社グループの海外拠点の仕入等の支払に充当するなど、円転することを少なくする努力はいたしておりますが、為替変動が大幅にあるいは急激に生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 借入金利の変動について

当社グループは、運転資金の有効かつ効率的な活用を目指し、資金調達や支払利息の軽減を図っておりますが、今後の金融市場の動きにより資金調達コストの急激な上昇があった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 業績の季節的変動について

当社グループは宝飾品市場の特性によりクリスマス等の季節要因、ブライダル等の人口動態要因の影響により、取引先からの受注量に変動を生じ、四半期毎の当社グループの業績が大きく変動する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は総合ジュエリーメーカーとして、常にトレンドに沿った新しいデザインを開発し、顧客のニーズに応える提案型の新製品開発及び、適合する新技術及び貴金属素材の開発研究等に取り組んでおります。

製造工程においては、より良い製品を魅力ある価格でより早くお客様のお手許にお届けできるよう、製造工程やスタッフ配置の見直し、及び機械設備の省力化工夫、開発を行っております。

名古屋造形大学や富山高等専門学校等との共同開発も継続的に行っており、3D技術向上や品質向上のため新規ロ一材の開発及び新しい貴金属材料の研究等を行っています。

当連結会計年度においても国内外のジュエリーフェアに参加し、幅広いオリジナル製品の提案活動をいたしました。

なお、フェア参加実績は以下のとおりです。

～フェア参加実績～

平成26年 5月 JCKラスベガス
8月 ジャパンジュエリーフェア (JJF2014)
9月 香港ジュエリー&ジェムフェア
11月 中国インターナショナルジュエリーフェア (BIJ2014)
平成27年 1月 国際宝飾展 (IJT2015)
3月 香港インターナショナルジュエリーショー

～主なラインナップ～

・アンブラッセ

「Power of 100% 少しの迷いもない純粋なチカラ」をコンセプトに、傷や変形に強い高硬度な純プラチナ、純ゴールドを使用したカットリング製のマリッジリングブランドです。2014年には人気のハートモチーフを新作商品として追加しています。

・ツインハート

永遠を象徴するインフィニティやリボンの形を、2つのハートで見立てたデザインです。カジュアルなファッションジュエリーにも深いコンセプトを込めたシリーズを提案しています。

・カラーストーン

ジュエリーを選ぶ時の心躍る瞬間を想起させるような、鮮やかな色石を使用しています。どの年代の女性にもジュエリーの装いを楽しんでいただけるデザインを追求した商品です。

・ドルチェフェスタ×スワロフスキージェムストーンズ

オーストラリアのスワロフスキー社とのコラボレーションによる天然トパーズを使用したカラーストーンジュエリーコレクションです。精度の高いカット技術により輝きの増したカラフルなトパーズを、蝶や花モチーフの春らしいポップなデザインで展開しています。

～コンテスト受賞実績～

※JJAジュエリーデザインアワード2014（日本ジュエリー協会主催）

第一部門 優秀賞

第一部門 入選 受賞

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産の持ち直しの動きや雇用の改善傾向から緩やかな景気回復基調が続いておりますが、個人消費は消費税率引き上げの影響や、円安に伴う物価上昇から弱含みの推移となりました。海外においては、中国での景気拡大テンポは鈍化しているものの、米国の景気は回復基調にあり、世界の景気は緩やかに回復しています。

当業界におきましては、増税後の消費者マインドの弱さから昨年の中末商戦は前年並みの結果となり、第4四半期での商機となる成人式・卒入学期に向けての真珠販売もやや低調に終わり、盛り上がりには欠ける市場環境が続いております。

当社グループにおきましては、国内市場でのシェア拡大と海外市場への深耕から売上高を伸ばし、また、付加価値の高い新製品の提案、新規販路向け販売の拡大などから、利益率を改善して粗利高を伸長しました。さらに、北米市場の再開拓のため米国でのジュエリー展示会への出展を再開し、中国市場への深耕を目指して同地での営業機能を増強し、更なる海外市場への展開の準備を進めました。併せて当期では内部機能の充実にも注力し、3D技術の実用化など開発力強化のため設計部門を増強し、製品開発期間の短縮化の成果を得ました。さらに業務拡大に対応して業務プロセスの見直しと本社のレイアウト変更を行い業務処理の効率化を進め、今後の収益性改善に資する進捗を得られました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は371億25百万円(前年同期比3.6%増)となりましたが、上記の海外市場開拓に向けた営業力の強化と、製品開発や業務処理の効率化に関わる販売管理費の増加から、営業利益は14億20百万円(前年同期比2.9%減)となり、経常利益は為替差益の発生などにより15億9百万円(前年同期比16.6%増)となり、当期純利益は9億38百万円(前年同期比17.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ8.1%増加し、176億66百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が5億96百万円増加、原材料及び貯蔵品が2億94百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ10.9%増加し、125億3百万円となりました。主として投資その他の資産に含まれる投資有価証券の増加8億9百万円、差入保証金の増加3億64百万円などによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9.2%増加し301億70百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.7%減少し、102億74百万円となりました。これは、主として短期借入金が14億50百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が5億71百万円増加、支払手形及び買掛金が1億46百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて86.2%増加し、43億14百万円となりました。主として長期借入金が19億35百万円増加したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.4%増加し、145億89百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、8.1%増加し155億81百万円となりました。これは、主として利益剰余金が7億57百万円増加したことなどによります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績は以下の事業環境の変化に影響を受ける場合があります。当社製品のうちマシンチェーン等の貴金属地金を主体とする製品は、地金相場に連動した販売価格を採用し相場の影響を排除しておりますが、地金相場の変動に相関して販売価格が変動し、売上高に影響を与える場合があります。また製品に使用される材料地金以外に、鋳造・切削・研磨等の製造過程で必要となる工程用地金を在庫保有するため、貴金属相場の変動により在庫保有地金との価格乖離が生じ、損益に影響を及ぼす場合があります。

また当社グループは海外営業において米ドルを中心とした取引決済を行い、海外子会社では材料仕入、経費支払、本社との取引に外貨決済が発生するため、為替相場の変動により為替差損益が生じる場合があります。

また宝飾品業界の特性として、ファッションジュエリー市場でのクリスマス等の季節変動要因、ブライダル市場での婚姻組数など人口動態変化が取引先の発注時期、発注数量に反映され当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く今後の事業環境に関しましては、景気回復が期待される一方、個人消費の回復の遅れや海外景気の下振れ等のリスクもあり、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くと予測されます。

また、宝飾品市場においてもダイヤなどの輸入素材価格の上昇が見込まれ、価格上昇が小売価格に転嫁された場合の消費者の買い控え、あるいは流通段階を含めた価格競争の激化と利益率の低下が生じる懸念があります。

当社グループでは、こうした状況のもとで中期的な安定成長を確保するために、国内市場ではジュエリー製造国内トップシェアの地位を磐石とし、海外市場で引き続き販路拡大を目指します。このために、製造能力の増強と製造技術の高度化による製品競争力の強化が継続的に取り組むべき課題であると認識しております。

また足元での円高傾向の影響、貴金属地金相場の騰落など、外部環境の変化を素早く捉えて適切に対処することが重要です。加えて海外事業の拡大に伴い、グループ内コミュニケーションの改善や物流業務効率化のための施策も必要となります。これらの課題に対処しつつ、製品在庫・商品在庫・仕掛品在庫の効率化にも引き続き取り組み、与信管理も徹底してまいります。

楽観を許さない市場環境ではありますが、国内外に展開するグループ会社との緊密な連携でグローバルな視点から経営資源の活用を図り事業の発展に努めてまいります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況については、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ2億99百万円の増加となりましたが、それぞれの活動におきましては下記の通りです。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益15億10百万円、減価償却費4億10百万円、仕入債務の増加1億37百万円などに対し、売上債権の増加5億79百万円、たな卸資産の増加1億12百万円などにより6億5百万円の増加となりました。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、差入保証金の差入による支出58億65百万円、関係会社株式の取得による支出5億42百万円、有形固定資産の取得による支出3億65百万円などに対し、差入保証金の回収による収入55億円などにより12億13百万円の減少となりました。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入32億円、長期借入金の返済による支出6億93百万円、短期借入金純減額14億50百万円などがあり8億34百万円の増加となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

人々の『心と夢を、輝きでむすぶ』…このスローガンで表した当社の企業理念に基づき、私達は価値ある商品づくりを通して人々の心に潤いを与え、豊かな未来と社会の発展に貢献してまいります。この企業理念を実現する為に下記の経営行動指針を掲げております。

- ① お客様にご満足いただける商品を提供する為に、ダイナミズムと木目細かさを常に大切に、優れた生産技術の向上に努め、創造性豊かな商品企画を提案してまいります。
- ② 『掌の経営』…攻守のバランスのとれた等身大の経営、管理されたリスクテイク経営に徹し、株主、顧客、債権者、従業員、社会、環境等、会社を取り巻く関係人等に満足していただく事を目標とします。
- ③ 簡素な組織を志向し、公正な評価と貢献度に応じた報酬体系に拠る人事制度に基づき、皆が情熱と創意工夫を持って働ける組織風土を培う事により、効率の良い高収益体質の企業を目指します。

なお、当社グループは経営行動指針に基づき安定的な経営基盤確保のため、内部留保に重点を置くとともに、株主に対する利益還元を経営の重点課題と認識しております。

内部留保資金の用途に関しましては、技術開発及び製品、商品開発、システム投資、営業体制強化、海外も含めた生産拠点の充実化など将来の企業価値増大のために長期的な視点で考えてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産効率に重点を置き、継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は、3億93百万円であり、主なものは生産設備の更新であります。

当社グループは、宝飾品の製造、卸、販売事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの設備投資の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
富山工場 (富山県魚津市)	地金関連宝 飾事業	貴金属製品 生産設備・ 高付加価値 加工設備	108,823	250,968	171,853 (7,561) [904]	30,734	562,380	126 (63)
本社 (東京都台東区)	全社的管理 業務・販売 業務	その他設 備・販売設 備	269,547	27,428	2,103,657 (546) [7]	202,927	2,603,561	148 (4)
大阪支店 (大阪府中央区) 他2支店、及び4販 売店舗	販売業務	販売設備	109,799	—	1,095,507 (508)	4,922	1,210,228	29 (18)
貸貸用設備 (東京都台東区他)	貸貸業務	その他設備	61,978	—	63,316 (66) [174]	183	125,478	—
福利厚生施設 (千葉県市川市他)	全社的管理 業務	その他設備	202,601	—	1,394,870 (5,146)	142	1,597,614	—

(2) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
CHRISTY GEM CO., LTD. (タイ・バンコク市)	地金関連 宝飾事業	貴金属製品 生産設備・ 高付加価値 加工設備	134,784	82,786	161,082 (5,864)	92,269	470,923	716
無錫金藤首飾有限公司 (中国・無錫市)	地金関連 宝飾事業	貴金属製品 生産設備・ 高付加価値 加工設備	465	311,250	— [2,250]	138,976	450,692	129

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及びリース資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地欄の [] 内は、賃借している土地の面積を外数で示しております。

3 従業員数の () 内は、臨時従業員数を外数で示しております。

4 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別での記載をしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,929,100
計	22,929,100

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,331,546	10,331,546	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	10,331,546	10,331,546	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年10月21日	△70,900	10,331,546	—	3,013,529	—	2,944,369

(注) 利益による自己株式の消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	7	13	22	2	—	1,052	1,096	—
所有株式数（単元）	—	14,047	282	36,283	31	—	52,649	103,292	2,346
所有株式数の割合（％）	—	13.60	0.27	35.13	0.03	—	50.97	100.00	—

(注) 1 自己株式274,798株は、「個人その他」に2,747単元、「単元未満株式の状況」に98株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
有限会社 山洋	文京区千駄木3丁目5番3号	2,583	25.0
桑山 征洋	文京区	1,938	18.8
株式会社 ツツミ	蕨市中央4丁目24番26号	617	6.0
桑山 貴洋	文京区	578	5.6
桑山 みき子	文京区	429	4.2
相原 信雄	柏市	369	3.6
株式会社 三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	352	3.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	中央区晴海1丁目8番11号	338	3.3
株式会社 北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	275	2.7
桑山 従業員持株会	台東区東上野2丁目23番21号	248	2.4
計	—	7,731	74.8

(注) 上記のほか当社所有の自己株式274千株（2.7％）があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 274,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,054,500	100,545	同上
単元未満株式	普通株式 2,346	—	同上
発行済株式総数	10,331,546	—	—
総株主の議決権	—	100,545	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 桑山	東京都台東区東上野 2丁目23番21号	274,700	—	274,700	2.7
計	—	274,700	—	274,700	2.7

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	22	18
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
保有自己株式数	274,798	—	274,798	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は経営行動指針に基づき安定的な経営基盤確保のための内部留保に重点を置くとともに株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の基本方針に基づき、当期期末配当は、1株当たり9円とし、中間配当（1株当たり9円）と合わせ、当期の1株当たりの配当金は18円とさせていただきます。

内部留保資金の使途に関しましては、技術開発及び製品、商品開発、システム投資、営業体制強化、海外も含めた生産拠点の充実化など将来の企業価値増大のために長期的な視点で考えてまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成26年11月10日 取締役会決議	90,510	9
平成27年6月26日 定時株主総会決議	90,510	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高（円）	760	438	610	696	985
最低（円）	304	329	381	501	549

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高（円）	668	665	980	985	900	903
最低（円）	561	594	656	862	853	860

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		桑 山 征 洋	昭和17年3月27日生	昭和39年4月 昭和45年4月 平成15年4月	桑山鎖創業 ㈱桑山貴金属鎖(現㈱桑山)設立 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	1,288
取締役 副会長		相 原 信 雄	昭和20年3月15日生	昭和42年4月 昭和45年4月 昭和62年4月 平成15年4月 平成21年6月	桑山鎖(現㈱桑山)入社 ㈱桑山貴金属鎖 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任 取締役副会長就任(現任)	(注)3	369
代表取締役 社長		桑 山 貴 洋	昭和45年1月17日生	平成2年10月 平成7年4月 平成12年9月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成21年6月	当社入社 KUWAYAMA EUROPE N.V. 社長 海外事業担当部長 第三営業部長 取締役第三営業部長 専務取締役就任 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	458
取締役	最高財務 責任者 管理本部長	佐 伯 仁	昭和34年4月16日生	昭和58年4月 平成15年1月 平成17年4月 平成18年5月 平成19年4月 平成21年4月 平成23年10月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月	株式会社三和銀行(現株式会社三菱東 京UFJ銀行) 入行 阿佐ヶ谷法人営業部長 法人業務部副部長 企画部副部長 春日町支社長 神田支社長 当社に出向 管理統括 当社入社 執行役員管理部門長 取締役最高財務責任者管理部門長就任 取締役最高財務責任者管理本部長(現 任)	(注)3	1
取締役	営業本部長	原 崎 則 子	昭和39年9月23日生	平成4年5月 平成9年7月 平成13年3月 平成23年4月 平成23年5月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月	福島商事株式会社入社 株式会社呈鴻代表取締役副社長 当社入社 執行役員第3営業部長 執行役員第2営業部長 執行役員 取締役就任 取締役営業本部長(現任)	(注)3	—
取締役		上 平 光 一	昭和31年4月14日生	昭和53年9月 昭和54年4月 昭和57年3月 昭和62年10月 平成23年6月 平成27年6月	公認会計士二次試験合格 監査法人 中央会計事務所入所 公認会計士登録 税務会計事務所開設 当社監査役就任 当社取締役就任(現任)	(注)3	—
常勤監査役		甘 粕 正 明	昭和14年12月11日生	昭和33年4月 平成5年5月 平成5年6月 平成11年10月 平成25年7月 平成27年6月	株式会社三和銀行(現株式会社三菱東 京UFJ銀行) 入行 当社入社 総務部長 取締役総務部長 当社退職 株式会社エヌジェー顧問 当社監査役就任(現任)	(注)4	6
監査役		窪 田 久 信	昭和16年8月15日生	昭和40年4月 平成12年3月 平成15年6月	千代田生命保険相互会社入社 同社退社 当社監査役就任(現任)	(注)4	12
監査役		松 田 良 行	昭和14年9月13日生	昭和33年4月 平成6年7月 平成9年6月 平成10年8月 平成15年6月	名古屋国税局入局 市川税務署長 札幌国税不服審判所長 税理士開業 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
計							2,136

- (注) 1 取締役上平光一は、社外取締役であります。
- 2 監査役窪田久信及び松田良行は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 代表取締役社長 桑山貴洋は代表取締役会長 桑山征洋の長男であり、取締役副会長 相原信雄は同会長の配偶者の実弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業を取り巻くあらゆる関係者の利害関係を調整しつつ株主利益を尊重し、企業価値を高めることを企業経営者の責務とし、経営執行の過程において取締役会の合議機能、監査役会の監視機能あるいは社内組織・業務分掌における牽制機能などを有効に発揮させることによって、経営の健全性、公平性、透明性を担保する事が基本であると考えております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の思想決定、執行および監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

I 会社の機関の内容（模式図参照）

・当社は監査役会設置会社であります。監査役会は取締役会の上位に位置し、取締役職務の執行を監査する重要な機関であり、2名の社外監査役を含む合計3名体制（うち1名税理士）としております。なお、監査役会は少なくとも年5回開催されており、取締役会、経営会議、その他如何なる社内会議にも随時参加し意見を述べる事ができます。さらに会計監査人の監査報告を受けるとともに随時情報交換を行っております。

・経営上の重要事項決定機関である取締役会は取締役会規程に基づき、定時取締役会を月1回、臨時取締役会を必要に応じて随時開催しております。且つ、取締役会は迅速な経営判断が求められることから少人数の構成とすべく、6名体制となっております。なお、社外取締役は1名であります。

・毎月月初に行われる経営会議には、監査役、取締役、部門長、必要に応じ現場担当部長等の参加の下、月次業務執行報告並びに課題検討、方針決定を行う等、業務執行状況の厳正な監視を行える体制をとっております。

・営業・管理本部課長以上、各拠点長参加の各本部会議を毎月第3木曜日又は金曜日に開催し、問題点の洗出し、施策のレビューを行っております。

・直近の業務執行状況と経営者側との情報交換・意思疎通を目的とした「部長会」を毎月第4木曜日に実施、役員、部門長、各担当部長参加の下、木目の細かい情報交換及び管理体制をとっております。

II 内部統制（監査）の仕組み（模式図参照）

経営企画部（3名）が内部監査を担当。会計面、税務面、業務面での必要な監査・調査を定期的を実施しており、監査の結果は、代表取締役社長、常勤監査役並びに監査役会、会計監査人に報告しております。なお監査役は随時この内部監査に参加し内部監査状況を監視することができます。

III リスク管理体制の整備状況

総務人事部がリスク管理を担当、本社管理・営業、営業拠点、製造拠点等に関わるリスクは総務人事部に集中的に報告され、リスクに応じ部長会、経営会議、取締役会に回議され討議、対応、方針決定されます。

IV 社外取締役及び社外監査役

当社は、独立性を保ち中立な立場から客観的に監査を実施していただくことを目的として社外取締役を1名、社外監査役を2名（提出日現在）選任しております。いずれの社外取締役及び社外監査役とも当社との間には特別な利害関係はありません。

監査役は、監査役会において定めた監査計画等に従い、取締役会や経営会議をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。また、会計監査人と定期的に会合を持つなど、緊密な連携を保ち、意見及び情報交換を行うとともに内部監査部門からの報告を通じて適切な監査を実施しております。

社外監査役は、社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し内部統制部門からの各種報告を受け監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。

なお社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は証券取引所の定める独立役員に関する基準等を参考にして定めております。

V 役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	183,251	158,751	—	—	24,500	6
監査役 (社外監査役を除く)	2,260	1,960	—	—	300	1
社外役員	3,321	3,321	—	—	—	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は平成27年6月26日の定時株主総会の決議内容として、取締役の報酬年度額は年額300,000千円、監査役の報酬限度額は年額10,000千円と定めております。また、その算定方法は定めておりません。

VI 提出会社の株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 銘柄数：19

b. 貸借対照表計上額の合計額：1,627,898千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
伊藤忠商事(株)	360,500	434,763	企業間取引の強化
As-meエステール(株)	534,744	402,685	企業間取引の強化
(株)ヨンドシーホールディングス	127,000	225,171	企業間取引の強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ(株)	958,250	189,733	企業間取引の強化
東京貴宝(株)	126,285	36,622	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,740	29,336	企業間取引の強化
(株)建設技術研究所	21,865	26,565	株式の安定化
双日(株)	7,700	1,355	企業間取引の強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
伊藤忠商事(株)	360,500	469,190	企業間取引の強化
As-meエステール(株)	544,537	431,273	企業間取引の強化
(株)ヨンドシーホールディングス	127,000	291,338	企業間取引の強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	958,250	256,811	企業間取引の強化
東京貴宝(株)	128,427	39,298	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,740	38,479	企業間取引の強化
(株)建設技術研究所	21,865	27,265	株式の安定化
双日(株)	7,700	1,547	企業間取引の強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

VII 弁護士・会計監査人等、その他第三者の状況

a. 弁護士、税理士と顧問契約を締結し、必要に応じて専門的な立場からアドバイス、指導を受け、又、会計監査は新日本有限責任監査法人(下記業務執行社員)に委嘱しており、同法人による第三者としての立場からの財務諸表監査報告を受け、改善、意見交換等の財務諸表に対する提言を受けております。また会計監査人は監査役会に対し、監査結果を報告すると共に意見交換・情報交換を行っております。

業務執行社員	継続監査年数	監査業務補助者の構成
鈴木 聡	6年	公認会計士 6名 その他(注) 10名
宮下 毅	6年	
北本 佳永子	1年	

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要
当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役上平光一氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役窪田久信氏は、当社株式12,427株を保有する以外、当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役松田良行氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、本人及び近親者が取締役又は監査役に就任する会社と会社との人事、資金、技術及び取引等の人的関係、資本関係又は取引関係等の利害関係はございません。

区分	氏名	(社外役員の主な活動状況)
社外取締役	上平光一	当事業年度開催の取締役会16回のうち10回に出席。さらに当事業年度開催のすべての監査役会に参加し、議案・審議等に対して公認会計士・税理士としての専門的な見地から経営上有意義な指摘・意見を述べております。
社外監査役	窪田久信	当事業年度開催の取締役会16回のうち10回に出席。さらに当事業年度開催のすべての監査役会に参加し、議案・審議等に対して金融機関での豊富な業務経験を通じた見地から経営上有意義な指摘・意見を述べております。
社外監査役	松田良行	当事業年度開催の取締役会16回のうち10回に出席。さらに当事業年度開催のすべての監査役会に参加し、議案・審議等に対して税理士としての専門的な見地から経営上有意義な指摘・意見を述べております。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

○監査役会開催	:	6回
○取締役会開催	:	16回
○経営会議開催	:	12回
○内部監査の実施	:	本社、各拠点、富山工場

d. 自己株式取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

e. 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

f. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金配当（中間配当）を取締役会決議により行うことができる旨を定款で定めております。

g. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。

h. 取締役の選任決議

当社は、取締役の選任は、議決権を行使する事ができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また取締役選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

i. 取締役の解任決議

当社は、取締役の解任決議を議決権を行使する事ができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

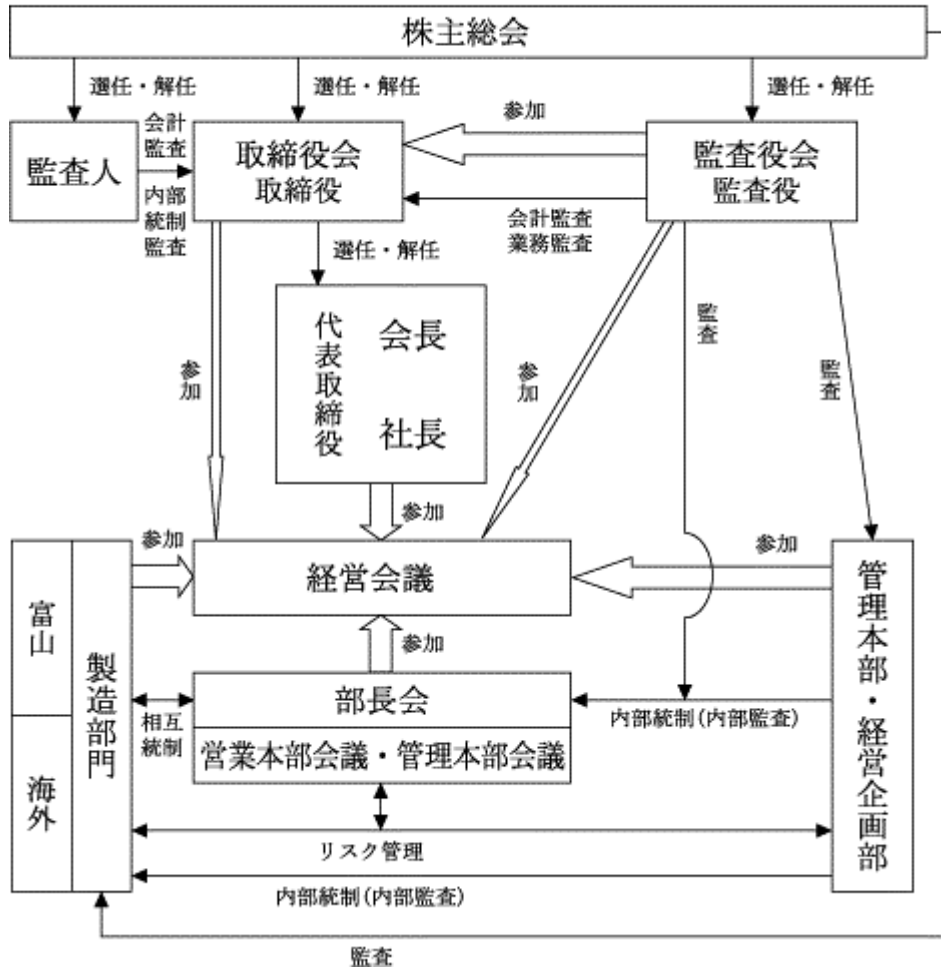
j. 取締役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には法令に定める最低責任限度額を限度として免除することができる旨定款で定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

k. 監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令で定める要件に該当する場合には法令で定める最低責任限度額を限度として免除することができる旨定款で定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

模式図



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	20,000	28,000	9,000
連結子会社	—	2,000	—	—
計	26,000	22,000	28,000	9,000

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、IT全般統制の有効化に向けたアドバイザー業務及び原価計算に関するアドバイザー業務であります。

当社連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制の構築等に関するアドバイザー業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、生産／在庫管理業務・システム改善支援に関するアドバイザー業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針につきましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,904,578	※1 3,204,072
受取手形及び売掛金	4,615,375	5,211,480
商品及び製品	※1, ※2 6,231,615	※1, ※2 6,203,679
仕掛品	※1, ※2 1,042,485	※1, ※2 1,059,590
原材料及び貯蔵品	※1, ※2 1,151,968	※1, ※2 1,446,167
繰延税金資産	130,127	126,212
その他	281,285	428,785
貸倒引当金	△12,863	△13,433
流動資産合計	16,344,573	17,666,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,658,720	※1 3,738,300
機械装置及び運搬具	2,792,909	2,859,991
土地	※1 5,131,640	※1 5,153,419
建設仮勘定	14,293	213,381
その他	664,373	743,089
減価償却累計額	△4,924,344	△5,283,874
有形固定資産合計	7,337,593	7,424,308
無形固定資産		
のれん	23,969	21,790
その他	713,040	720,913
無形固定資産合計	737,009	742,703
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 1,720,955	※1, ※3 2,530,173
長期貸付金	2,461	—
差入保証金	619,771	984,154
その他	888,166	844,673
貸倒引当金	△26,854	△22,209
投資その他の資産合計	3,204,500	4,336,792
固定資産合計	11,279,103	12,503,803
資産合計	27,623,677	30,170,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,030,140	1,176,700
短期借入金	※1 8,200,000	※1 6,750,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 693,992	※1 1,264,992
未払法人税等	322,363	381,165
賞与引当金	101,100	119,260
その他	548,638	582,865
流動負債合計	10,896,234	10,274,983
固定負債		
長期借入金	※1 1,042,190	※1 2,977,198
繰延税金負債	228,267	293,401
役員退職慰労引当金	504,950	497,000
その他	541,905	546,532
固定負債合計	2,317,312	4,314,131
負債合計	13,213,547	14,589,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,013,529	3,013,529
資本剰余金	2,944,389	2,944,389
利益剰余金	7,702,607	8,459,932
自己株式	△156,392	△156,410
株主資本合計	13,504,133	14,261,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	547,322	745,732
為替換算調整勘定	358,674	574,069
その他の包括利益累計額合計	905,996	1,319,802
純資産合計	14,410,130	15,581,242
負債純資産合計	27,623,677	30,170,358

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	35,818,972	37,125,810
売上原価	※5 26,041,852	※5 26,740,861
売上総利益	9,777,119	10,384,949
販売費及び一般管理費	※1 8,314,975	※1 8,964,643
営業利益	1,462,144	1,420,306
営業外収益		
受取利息	6,201	6,035
受取配当金	39,639	47,351
不動産賃貸料	24,174	31,059
為替差益	31,268	172,258
受取補償金	—	45,268
雑収入	64,441	34,064
営業外収益合計	165,725	336,036
営業外費用		
支払利息	137,075	111,605
地金品借料	37,522	53,906
支払手数料	149,240	64,500
雑損失	9,038	16,416
営業外費用合計	332,876	246,429
経常利益	1,294,993	1,509,913
特別利益		
固定資産売却益	※2 5,779	※2 1,507
特別利益合計	5,779	1,507
特別損失		
固定資産除却損	※3 71,995	※3 787
固定資産売却損	—	※4 120
確定拠出年金移行時差異	11,928	—
その他	454	20
特別損失合計	84,377	928
税金等調整前当期純利益	1,216,395	1,510,493
法人税、住民税及び事業税	399,535	558,387
法人税等調整額	16,543	13,759
法人税等合計	416,078	572,146
少数株主損益調整前当期純利益	800,316	938,346
少数株主利益	53	—
当期純利益	800,262	938,346

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	800,316	938,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,033	198,410
為替換算調整勘定	331,641	215,395
その他の包括利益合計	※1 344,675	※1 413,805
包括利益	1,144,992	1,352,152
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,144,938	1,352,152
少数株主に係る包括利益	53	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,013,529	2,944,389	7,083,367	△156,368	12,884,917
当期変動額					
剰余金の配当			△181,022		△181,022
当期純利益			800,262		800,262
自己株式の取得				△23	△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	619,240	△23	619,216
当期末残高	3,013,529	2,944,389	7,702,607	△156,392	13,504,133

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	534,288	27,032	561,320	13,446,707
当期変動額				
剰余金の配当				△181,022
当期純利益				800,262
自己株式の取得				△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,033	331,641	344,675	344,206
当期変動額合計	13,033	331,641	344,675	963,422
当期末残高	547,322	358,674	905,996	14,410,130

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,013,529	2,944,389	7,702,607	△156,392	13,504,133
当期変動額					
剰余金の配当			△181,021		△181,021
当期純利益			938,346		938,346
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	757,325	△18	757,306
当期末残高	3,013,529	2,944,389	8,459,932	△156,410	14,261,440

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	547,322	358,674	905,996	14,410,130
当期変動額				
剰余金の配当				△181,021
当期純利益				938,346
自己株式の取得				△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198,410	215,395	413,805	413,805
当期変動額合計	198,410	215,395	413,805	1,171,112
当期末残高	745,732	574,069	1,319,802	15,581,242

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,216,395	1,510,493
減価償却費	384,417	410,740
のれん償却額	13,926	2,179
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,845	△4,082
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,050	△7,950
受取利息及び受取配当金	△45,841	△53,386
支払利息	137,075	111,605
固定資産除却損	71,995	787
売上債権の増減額 (△は増加)	601,843	△579,143
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△866,398	△112,532
仕入債務の増減額 (△は減少)	△428,459	137,029
未払又は未収消費税等の増減額	324,037	△59,561
その他	△872	△185,544
小計	1,410,324	1,170,633
利息及び配当金の受取額	45,792	53,494
利息の支払額	△136,168	△112,070
法人税等の支払額	△263,651	△506,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,056,296	605,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△12,453	△12,846
有形固定資産の取得による支出	△562,584	△365,596
有形固定資産の売却による収入	139,293	66,402
無形固定資産の取得による支出	△61,989	△27,670
貸付金の回収による収入	—	2,461
関係会社株式の取得による支出	△107,722	△542,027
差入保証金の差入による支出	△4,541,361	△5,865,113
差入保証金の回収による収入	4,419,711	5,500,733
その他	△38,836	30,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△765,943	△1,213,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,650,000	△1,450,000
長期借入れによる収入	150,000	3,200,000
長期借入金の返済による支出	△2,319,768	△693,992
配当金の支払額	△180,925	△180,979
自己株式の純増減額 (△は増加)	△23	△18
その他	△20,980	△40,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	△721,697	834,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	192,010	72,111
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△239,333	299,493
現金及び現金同等物の期首残高	2,543,912	2,304,578
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,304,578	※1 2,604,072

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は11社であり、そのうちベルギーにあるKUWAYAMA EUROPE N.V.、タイにあるCHRISTY GEM CO.,LTD.、中国にある無錫金藤首飾有限公司、日本国内にある株式会社ブリリアンスインターナショナルジャパン、株式会社エヌジェー及び株式会社クレールを連結対象としております。

主要な非連結子会社

(有) アトリエジーエスピー

KUWAYAMA HONGKONG CO.,LTD.

(株) K.C.D

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社の事業年度末日は、12月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該事業年度にかかる財務諸表を基礎としていますが、決算日が異なることから生じる連結会社間の重要な取引の差異については、連結財務諸表作成上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額については全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算出)

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引

時価法

③ たな卸資産

製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)商品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、一部の商品(1ピース100千円未満)は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 6～12年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - (イ) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により貸倒見積額を計上し、貸倒懸念債権等の特定債権については、個別に検討した回収不能見込額を計上しております。
 - (ロ) 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込みのうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - (ハ) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たす場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
 - a ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…原材料輸入による外貨建買入債務・外貨建売上債権
 - b ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金
 - ③ ヘッジ方針
当社の内規である「デリバティブ管理規定」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (7) 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま

す。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	600,000千円	600,000千円
商品及び製品	5,411,522	5,276,180
仕掛品	847,118	919,639
原材料及び貯蔵品	97,482	34,506
建物及び構築物	583,030	552,578
土地	4,915,144	4,915,144
投資有価証券	960,232	1,083,093
計	13,414,531	13,381,143

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	8,150,000千円	6,670,000千円
1年内返済予定の長期借入金	529,592	1,164,592
長期借入金	851,190	2,886,598
計	9,530,782	10,721,190

なお、連結貸借対照表に計上した債務の他に地金リース債務が前連結会計年度において1,814,100千円(期末時価で換算)、当連結会計年度において2,147,084千円(期末時価で換算)あります。

※2 連結貸借対照表に計上したたな卸資産の他に品借している金地金等が、前連結会計年度において1,814,100千円(期末時価で換算)、当連結会計年度において2,147,084千円(期末時価で換算)あります。

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	145,845千円	687,872千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料	1,278,394千円	1,382,516千円
賞与引当金繰入額	74,680	93,185
減価償却費	191,044	206,556
貸倒引当金繰入額	△8,845	△2,421
広告宣伝費	556,006	611,648
支払手数料	3,543,340	3,880,190
役員退職慰労引当金繰入額	26,300	24,800

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	5,712千円	1,465千円
その他	67	41
計	5,779	1,507

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	28,335千円	90千円
機械装置及び運搬具	1,606	671
その他	42,053	25
計	71,995	787

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	88千円
その他	－	31
計	－	120

※5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	146,980千円	48,570千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		20,039千円		254,360千円
組替調整額		—		20
税効果調整前		20,039		254,380
税効果額		△7,006		△55,970
その他有価証券評価差額金		13,033		198,410
為替換算調整勘定				
当期発生額		331,641		215,395
その他の包括利益合計		344,675		413,805

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	10,331,546	—	—	10,331,546

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	274,736	40	—	274,776

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 40株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	90,511	9	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	90,511	9	平成25年9月30日	平成25年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,510	9	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	10,331,546	—	—	10,331,546

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	274,776	22	—	274,798

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取りによる増加 22株

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	90,510	9	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	90,510	9	平成26年9月30日	平成26年12月12日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,510	9	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	2,904,578千円	3,204,072千円
担保に供している預金	△600,000	△600,000
現金及び現金同等物	2,304,578	2,604,072

2 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主としてジュエリー製造設備・本社、連結子会社エヌジェーにおけるホストコンピューター（その他）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握しリスク低減を図っております。また、投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

差入保証金は建物の賃貸及び地金リース等をする際に、差入れる保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、担当部署が差入先ごとの信用状況を随時把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり長期借入金は主に設備資金に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。また、リスク管理につきましては、内部管理規定に従い経理部及び経営企画部を所管部署としリスク状況の管理並びに点検を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,904,578	2,904,578	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,615,375	4,615,375	—
(3) 投資有価証券	1,500,775	1,500,775	—
(4) 差入保証金	517,791	517,791	—
資産計	9,538,521	9,538,521	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,030,140	1,030,140	—
(2) 短期借入金	8,200,000	8,200,000	—
(3) 長期借入金	1,736,182	1,731,968	4,213
負債計	10,966,322	10,962,108	4,213
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,204,072	3,204,072	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,211,480	5,211,480	—
(3) 投資有価証券	1,767,965	1,767,965	—
(4) 差入保証金	880,498	880,498	—
資産計	11,064,016	11,064,016	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,176,700	1,176,700	—
(2) 短期借入金	6,750,000	6,750,000	—
(3) 長期借入金	4,242,190	4,212,788	29,401
負債計	12,168,890	12,139,489	29,401
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(4) 差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	220,180	762,208
差入保証金	101,979	103,655

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

差入保証金のうち、償還期日が確定していないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 差入保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,904,578	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,615,375	—	—	—
差入保証金	517,791	—	—	—
合計	8,037,745	—	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,204,072	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,211,480	—	—	—
差入保証金	880,498	—	—	—
合計	9,296,051	—	—	—

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	8,200,000	—	—	—	—	—
長期借入金	693,992	624,992	365,192	52,006	—	—
合計	8,893,992	624,992	365,192	52,006	—	—

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,750,000	—	—	—	—	—
長期借入金	1,264,992	1,005,192	692,006	640,000	640,000	—
合計	8,014,992	1,005,192	692,006	640,000	640,000	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,500,755	696,943	803,812
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,500,755	696,943	803,812
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	19	37	△17
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	19	37	△17
合計	1,500,775	696,980	803,794

(注) 1. 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 220,180千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,767,965	709,789	1,058,175
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,767,965	709,789	1,058,175
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,767,965	709,789	1,058,175

(注) 1. 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 762,208千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ 取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	1,000,000	800,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため確定拠出制度を採用しております。

2 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）74,564千円、当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）72,684千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	40,298千円	40,287千円
たな卸資産評価損	107,063	87,515
未実現損益	15,344	15,158
未払事業税	28,202	30,184
退職年金掛金	2,906	5,161
その他	7,225	8,097
計	201,040	186,404
(2) 固定資産		
役員退職慰労引当金	179,762	160,531
減損損失	40,800	37,018
減価償却費	39,675	36,421
投資有価証券評価損	63,881	57,960
貸倒損失	27,152	22,965
関係会社株式評価損	9,321	8,457
その他	6,833	6,199
計	367,428	329,555
評価性引当額	△391,809	△352,379
繰延税金資産の合計	176,659	163,580
(繰延税金負債)		
(1) 固定負債		
その他有価証券評価差額金	△274,799千円	△330,769千円
繰延税金負債の合計	△274,799	△330,769
繰延税金負債の純額	△98,140	△167,188

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
子会社の適用税率差異	△1.3%	△1.0%
留保金課税	1.5%	1.0%
住民税均等割等	1.5%	1.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	1.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0%	0.8%
評価性引当額	△6.3%	△0.3%
その他	△0.9%	△0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2%	37.9%

3 法人税等の税率の変更による影響

平成27年3月31日付で「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）、「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が公布されたことに伴い法定実効税率が35.6%から、平成27年4月1日以後平成28年3月31日までに開始する連結会計年度に解消が見込まれるものについては33.1%、平成28年4月1日以後の開始連結会計年度に解消が見込まれるものについては32.3%にそれぞれ変更しております。

この税率の変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、資産除去債務に関する記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、資産除去債務に関する記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産に関する記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産に関する記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、宝飾品の製造、卸、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
29,707,444	3,446,172	2,665,355	35,818,972

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
6,511,630	825,962	7,337,593

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
29,523,043	4,956,240	2,646,526	37,125,810

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました中国の売上高については、重要性が増したため、当連結会計年度より「中国」として区分表示しております。なお、前連結会計年度においては、変更後の区分により組替えております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
6,498,941	925,366	7,424,308

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、宝飾品の製造、卸、販売事業の単一セグメントであり重要性がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,432.87円	1,549.33円
1株当たり当期純利益金額	79.57円	93.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	800,262	938,346
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	800,262	938,346
普通株式の期中平均株式数(株)	10,056,801	10,056,764

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,200,000	6,750,000	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	693,992	1,264,992	1.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	32,015	43,691	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,042,190	2,977,198	0.8	平成28年4月30日～ 平成32年3月31日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	113,473	106,788	—	平成28年4月30日～ 平成31年3月31日
合計	10,081,671	11,142,669	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,005,192	692,006	640,000	640,000
リース債務	44,677	45,482	15,897	732

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,419,505	16,363,576	26,212,020	37,125,810
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	312,222	730,679	1,228,752	1,510,493
四半期(当期)純利益 (千円)	231,069	493,864	807,514	938,346
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	22.97	49.10	80.29	93.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	22.97	26.13	31.18	13.00

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,353,674	※1 1,588,666
受取手形	460,712	129,676
電子記録債権	214,222	535,951
売掛金	※4 3,587,418	※4 4,157,093
商品及び製品	※1,※2 3,698,629	※1,※2 3,694,991
仕掛品	※1,※2 847,118	※1,※2 919,639
原材料及び貯蔵品	※1,※2 117,617	※1,※2 54,144
前渡金	1,025	99
前払費用	47,678	47,679
未収消費税等	59,687	179,074
繰延税金資産	79,386	88,423
その他	26,941	47,562
貸倒引当金	△11,400	△9,000
流動資産合計	10,482,712	11,434,001
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,109,924	※1 3,152,277
減価償却累計額	△2,258,718	△2,324,979
建物（純額）	851,206	827,297
構築物	65,287	65,287
減価償却累計額	△61,699	△62,570
構築物（純額）	3,588	2,717
機械及び装置	1,780,659	1,817,063
減価償却累計額	△1,497,340	△1,561,668
機械及び装置（純額）	283,319	255,395
車両運搬具	181,254	64,049
減価償却累計額	△72,103	△41,047
車両運搬具（純額）	109,150	23,002
工具、器具及び備品	309,575	325,534
減価償却累計額	△226,762	△239,919
工具、器具及び備品（純額）	82,812	85,615
土地	※1 4,991,187	※1 4,992,337
リース資産	18,519	18,519
減価償却累計額	△11,138	△14,392
リース資産（純額）	7,380	4,126
建設仮勘定	7,408	149,168
有形固定資産合計	6,336,052	6,339,660

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
借地権	578,139	578,139
ソフトウェア	73,556	60,103
電話加入権	13,084	13,084
無形固定資産合計	664,780	651,327
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,418,947	※1 1,627,898
関係会社株式	1,056,399	1,598,427
出資金	18,650	76,099
関係会社出資金	494,011	494,011
関係会社長期貸付金	1,409,145	1,592,782
破産更生債権等	7,263	839
長期前払費用	106	5,402
保険積立金	753,710	664,513
差入保証金	606,996	970,270
会員権	3,575	3,575
貸倒引当金	△1,724	△839
投資その他の資産合計	5,767,080	7,032,980
固定資産合計	12,767,913	14,023,968
資産合計	23,250,625	25,457,970
負債の部		
流動負債		
買掛金	※4 991,630	※4 1,173,702
短期借入金	※1 7,100,000	※1 5,750,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 593,592	※1 1,164,592
リース債務	3,416	2,240
未払金	156,319	112,001
未払費用	29,644	34,148
未払法人税等	95,604	336,269
前受金	3,109	4,117
預り金	11,533	13,809
前受収益	2,994	3,004
賞与引当金	68,000	75,000
その他	4,393	4,586
流動負債合計	9,060,239	8,673,474
固定負債		
長期借入金	※1 851,190	※1 2,886,598
リース債務	4,465	2,224
繰延税金負債	205,282	255,200
役員退職慰労引当金	504,950	497,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
その他	8,016	8,386
固定負債合計	1,573,904	3,649,409
負債合計	10,634,143	12,322,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,013,529	3,013,529
資本剰余金		
資本準備金	2,944,369	2,944,369
資本剰余金合計	2,944,369	2,944,369
利益剰余金		
利益準備金	180,930	180,930
その他利益剰余金		
別途積立金	5,063,000	5,063,000
繰越利益剰余金	1,083,813	1,442,489
利益剰余金合計	6,327,744	6,686,419
自己株式	△156,392	△156,410
株主資本合計	12,129,250	12,487,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	487,231	647,178
評価・換算差額等合計	487,231	647,178
純資産合計	12,616,482	13,135,086
負債純資産合計	23,250,625	25,457,970

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※2 28,765,464	※2 31,154,134
売上原価		
商品期首たな卸高	2,241,575	2,541,160
製品期首たな卸高	1,120,624	1,157,469
当期製品製造原価	12,853,665	12,868,668
当期商品仕入高	※2 14,136,621	※2 15,178,056
合計	30,352,486	31,745,355
他勘定振替高	※1 919,097	※1 243,330
商品期末たな卸高	2,541,160	2,659,255
製品期末たな卸高	1,157,469	1,035,735
売上原価合計	25,734,759	27,807,033
売上総利益	3,030,705	3,347,101
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	204,280	233,701
貸倒引当金繰入額	△3,205	△2,400
役員報酬	162,033	164,034
給料	661,743	722,682
賞与	51,617	48,308
賞与引当金繰入額	41,000	45,000
法定福利費	152,014	159,793
支払手数料	267,619	264,065
減価償却費	135,931	113,318
保険料	33,662	37,511
賃借料	56,343	57,306
役員退職慰労引当金繰入額	26,300	24,800
その他	578,964	622,435
販売費及び一般管理費合計	2,368,307	2,490,561
営業利益	662,398	856,540
営業外収益		
受取利息	※2 37,404	※2 45,233
受取配当金	35,990	43,236
不動産賃貸料	※2 46,755	※2 53,805
為替差益	12,447	114,624
雑収入	12,676	15,955
営業外収益合計	145,274	272,855

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外費用		
支払利息	110,010	88,690
地金品借料	37,522	53,906
支払手数料	136,270	61,686
貸倒損失	500	500
雑損失	7,237	10,865
営業外費用合計	291,541	215,648
経常利益	516,131	913,747
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,385	※3 857
特別利益合計	2,385	857
特別損失		
固定資産除却損	※4 39,772	※4 787
投資有価証券売却損	—	20
特別損失合計	39,772	807
税引前当期純利益	478,744	913,798
法人税、住民税及び事業税	102,000	374,000
法人税等調整額	37,119	100
法人税等合計	139,119	374,100
当期純利益	339,625	539,697

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1 材料費	※	11,987,869	89.8	11,574,240	89.4
2 労務費		691,298	5.2	730,443	5.7
3 経費		662,279	5.0	636,506	4.9
当期総製造費用		13,341,447	100.0	12,941,190	100.0
期首仕掛品たな卸高		359,335		847,118	
合計		13,700,783		13,788,308	
期末仕掛品たな卸高		847,118		919,639	
当期製品製造原価		12,853,665		12,868,668	

(注) ※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	302,011	289,908
消耗品費	109,593	97,546
検定費	8,948	6,434
減価償却費	93,354	92,440
荷造運搬費	46,719	44,167
電力・動力費	21,993	23,344

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,013,529	2,944,369	2,944,369	180,930	5,063,000	925,211	6,169,141
当期変動額							
剰余金の配当						△181,022	△181,022
当期純利益						339,625	339,625
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	158,602	158,602
当期末残高	3,013,529	2,944,369	2,944,369	180,930	5,063,000	1,083,813	6,327,744

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△156,368	11,970,671	461,223	461,223	12,431,894
当期変動額					
剰余金の配当		△181,022			△181,022
当期純利益		339,625			339,625
自己株式の取得	△23	△23			△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			26,008	26,008	26,008
当期変動額合計	△23	158,578	26,008	26,008	184,587
当期末残高	△156,392	12,129,250	487,231	487,231	12,616,482

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,013,529	2,944,369	2,944,369	180,930	5,063,000	1,083,813	6,327,744
当期変動額							
剰余金の配当						△181,021	△181,021
当期純利益						539,697	539,697
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	358,675	358,675
当期末残高	3,013,529	2,944,369	2,944,369	180,930	5,063,000	1,442,489	6,686,419

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△156,392	12,129,250	487,231	487,231	12,616,482
当期変動額					
剰余金の配当		△181,021			△181,021
当期純利益		539,697			539,697
自己株式の取得	△18	△18			△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			159,947	159,947	159,947
当期変動額合計	△18	358,657	159,947	159,947	518,604
当期末残高	△156,410	12,487,907	647,178	647,178	13,135,086

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額については全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）ただし、一部の商品（1ピース100千円未満）は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 14～50年

機械及び装置 9年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により貸倒見積額を計上し、貸倒懸念債権等の特定債権については、個別に検討した回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込みのうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たす場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…原材料輸入による外貨建買入債務・外貨建売上債権

b ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	600,000千円	600,000千円
商品及び製品	3,698,629	3,694,991
仕掛品	847,118	919,639
原材料及び貯蔵品	97,482	34,506
建物	583,030	552,578
土地	4,915,144	4,915,144
投資有価証券	960,232	1,083,093
計	11,701,638	11,799,954

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	7,100,000千円	5,750,000千円
1年内返済予定の長期借入金	529,592	1,164,592
長期借入金	851,190	2,886,598
計	8,480,782	9,801,190

なお、貸借対照表に計上した債務の他に地金リース債務が前事業年度において1,814,100千円(期末時価で換算)、当事業年度において2,147,084千円(期末時価で換算)あります。

※2 貸借対照表に計上したたな卸資産の他に品借している金地金等が、前事業年度において1,814,100千円(期末時価で換算)、当事業年度において2,147,084千円(期末時価で換算)あります。

3 債務保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
連結子会社エヌジェーの金融機関からの借入金	1,050,000千円	920,000千円
連結子会社ブリリアンスインターナショナルジャパンの金融機関からの借入金	341,400	271,000

※4 関係会社に対する資産及び負債で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
売掛金	863,557千円	1,083,274千円
買掛金	437,011	647,077

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
材料費	919,097千円	243,330千円

※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	6,716,661千円	8,284,544千円
仕入高	6,144,140	7,985,572
受取利息	37,198	45,039
不動産賃貸料	30,158	30,323

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	2,385千円	857千円
計	2,385	857

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	1,369千円	90千円
機械及び装置	1,606	671
工具、器具及び備品	379	25
ソフトウェア	36,370	—
その他	46	—
計	39,772	787

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の記載を行っておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
子会社株式	1,056,399	1,056,399
関連会社株式	—	542,027
計	1,056,399	1,598,427

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	27,925千円	28,686千円
たな卸資産評価損	33,367	29,055
未払事業税	12,800	29,743
退職年金掛金	1,409	1,443
その他	3,884	4,205
計	79,386	93,134
(2) 固定資産		
役員退職慰労引当金	179,762	160,531
関係会社株式評価損	227,925	206,797
減損損失	40,800	37,018
減価償却費	39,573	36,345
投資有価証券評価損	62,614	56,810
貸倒損失	24,687	22,370
その他	8,942	6,471
計	584,306	526,346
評価性引当額	△537,877	△493,764
繰延税金資産の合計	125,816	125,715

(繰延税金負債)

(1) 固定負債		
その他有価証券評価差額金	△251,712千円	△292,492千円
繰延税金負債の合計	△251,712	△292,492
繰延税金負債の純額	△125,896	△166,777

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
住民税均等割等	3.5%	1.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	1.9%
評価性引当額	△15.3%	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0%	1.2%
その他	△0.9%	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%	40.9%

3 法人税等の税率の変更等による影響

平成27年3月31日付で「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布されたことに伴い法定実効税率が35.6%から、平成27年4月1日以後平成28年3月31日までに開始する事業年度に解消が見込まれるものについては33.1%、平成28年4月1日以後の開始事業年度に解消が見込まれるものについては32.3%にそれぞれ変更しております。

この税率の変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,109,924	43,219	867	3,152,277	2,324,979	67,037	827,297
構築物	65,287	—	—	65,287	62,570	871	2,717
機械及び装置	1,780,659	46,133	9,728	1,817,063	1,561,668	73,386	255,395
車両運搬具	181,254	—	117,204	64,049	41,047	26,820	23,002
工具、器具及び備品	309,575	16,577	619	325,534	239,919	13,749	85,615
土地	4,991,187	1,150	—	4,992,337	—	—	4,992,337
リース資産	18,519	—	—	18,519	14,392	3,254	4,126
建設仮勘定	7,408	218,934	77,174	149,168	—	—	149,168
有形固定資産計	10,463,815	326,015	205,593	10,584,237	4,244,577	185,118	6,339,660
無形固定資産							
借地権	578,139	—	—	578,139	—	—	578,139
ソフトウェア	878,575	22,532	12,441	888,666	828,562	23,543	60,103
電話加入権	13,084	—	—	13,084	—	—	13,084
無形固定資産計	1,469,799	22,532	12,441	1,479,889	828,562	23,543	651,327
長期前払費用	9,043	5,490	—	14,533	9,131	193	5,402

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,124	44	929	2,400	9,839
賞与引当金	68,000	75,000	68,000	—	75,000
役員退職慰労引当金	504,950	24,800	25,000	7,750	497,000

(注) 当期減少額のうち目的使用以外の取崩額

貸倒引当金 債権回収額 2,400千円

役員退職慰労引当金 退職に伴う戻入額 7,750千円

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることが出来ないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.kuwayama.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在および9月30日現在で当社株式を100株（1単元）以上所有の株主に対し当社商品を「株主優待カタログ」掲載の優待価格にて提供

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第45期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書
平成26年6月27日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第46期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長提出
第46期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月11日関東財務局長提出
第46期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月10日関東財務局長提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく報告書
平成26年6月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

株 式 会 社 桑 山
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 下 毅 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 佳 永 子 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桑山の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社桑山及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社桑山の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社桑山が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株 式 会 社 桑 山
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 下 毅 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 佳 永 子 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桑山の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社桑山の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。